

【図表2】通称「廣中レポート」の概要～「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への転換に向けた主な具体策

	教員中心の大学	学生中心の大学
重点	教員の研究	多様な学生に対するきめ細かな教育・指導
改革	教育を提供する立場の論理で進める	学習する学生の立場に立ったものとして進める (ただし短期的な満足のみに応える迎撃的なものではない)
教員の意識、大学観	学生は一定の能力を有しており、教員は自らの研究成果を教授しさえすればよく、学ぶ学生自身が工夫して勉強するもの	多様な学生が入学してくる現状においては、正課外教育も含めた大学生活全般の中で学生の人的な成長を図り、自立を促すための適切な指導を行うことが教員の基本的責任
教員評価	研究者としての能力評価	(研究だけでなく)教育や学生の人間形成に関わる指導への取り組みを評価
事務職員		学生担当部署への適切な人材配置、学生指導の専門的能力を備えた職員を育成するとともにそうした職員を大学の中心スタッフとして運営していく
教員と職員の関係	それぞれ異なる立場や視点で学生と接する	学生のニーズを踏まえ双方が学生の諸課題を対等に協議する場を設けるなど、相互に連携・補完し合う体制
学生の活用	大学院生がTAとして教育の補助業務を担当する程度	学部の上級生を学生生活全般の指導や相談役、様々な学内業務にたずさわらせる、一定の責任を持たせ、研修やガイダンスを実施
学生相談	問題のある一部の特別な学生対象／学生相談の知見が現場以外に伝わらない	学生の人間形成を促すもの、大学教育の一環／学生相談の知見が教職員に伝わり、運営に反映される仕組みがある
学生の希望・意見		学生の希望や意見を運営に反映させること(学生アンケート調査、学生実態調査、学生代表と大学運営責任者等との懇談会等、学生代表の大学諸機関参加)

*文部省高等教育局「大学における学生生活の充実策案について―学生の立場に立った大学づくりを目指して―」(2000年6月)よりまとめ

【図表3】学士課程答申の概要

	現状・課題	改善方策の例
学位授与の方針について	・他の先進国では「何を教えるか」より「何ができるようになるか」を重視した取組が進展 ・一方、我が国の大学が掲げる教育研究の目的等は総じて抽象的 ・学位授与の方針が、教育課程の編成や学修評価の在り方を律するものとなっていない ・大学の多様化は進んだが、学士課程を通じた最低限の共通性が重視されていない	・大学は、卒業に当たっての学位授与の方針を具体化・明確化し積極的に公開 ・国は学士力に関し、参考指針を提示 【学士力に関する主な内容】 1. 知識・理解(文化、社会、自然等) 2. 汎用的技能(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等) 3. 態度・志向性(自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等) 4. 総合的な学習経験と創造的思考力
教育課程編成・実施の方針について	・学修の系統性・順次性が配慮されていないとの指摘 ・学生の学習時間が短く、授業時間外の学修を含めて45時間で1単位とする考え方が徹底されていない ・成績評価が教員の裁量に依存しており、組織的な取組が弱いとの指摘	・順次性のある体系的な教育課程を編成 ・国は分野別のコア・カリキュラム作成を支援 ・学生の学習時間の実態を把握した上で、単位制度を実質化 ・成績評価基準を策定し、GPA等の客観的な評価基準を適用
入学者受入れの方針について	・大学全入時代を迎え、入試によって高校の質保証や大学の入口管理を行うことが困難 ・特定の大学をめぐる過度の競争 ・総じて、学生の学習意欲の低下や目的意識が希薄化	・大学は、大学と受験生のマッチングの観点から入学者受入れ方針を明確化 ・入試方法を点検し、適切な見直し ・初年次教育の充実や高大連携を推進
その他	・ファカルティ・ディベロップメント(FD)は普及したが、教育力向上に十分つながっていない ・設置認可は弾力化されたが、質保証の観点から懸念すべき状況も見られる ・これらの活動に係る財政支援が不可欠	・教員、大学職員への研修の活性化と、教員業績評価での教育面の重視 ・自己点検・評価の確実な実施、分野別質保証の枠組みづくりのため日本学術会議への審議依頼等の質保証の仕組みを強化 ・財政支援の強化と説明責任の徹底

*「学士課程教育の構築に向けて」中央教育審議会答申の概要(2008年)

士課程教育」と位置付け、その質保証に向け、今日につながる具体的な教育改革案が提案されている【図表3】。この背景には、人口減少社会、大学全入時代における大学教育の再構築があった。人口減少真ただ中の今こそ、過去の提言も参考に、自学ならでは学修者本位の教育を考えてみよう。

Q. 学修者本位に転換する大学のメリットは?

A. 学修意欲や満足度の維持・向上、中退予防、帰属意識の高まり。

今回取材した大学の声をまとめると、まず学生にとって「卒業までに身に付けるべき力」が明確で、自身の達成度が把握できるしくみがあれば、彼らの学修意欲の維持・向上、そして成長が望める。その結果、大学は、「自律的に学びたい学生の入学」「退学率の低下」や、学生の実態・ニーズを踏まえるため、「より効果的な教育施策や学生募集施策の実行」「満足度向上による帰属意識の醸成」というメリットを享受できる。

「学生が満足して卒業することにより、大学もそのような評価を受けられる」(東京工芸大学)というように、メリットも、まず学修者本位が前提だ。

【図表1】「学修者本位」の定義とは?

	定義や関連記述	
2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)	・「何を教えたか」から、「何を学び、身に付けることができたのか」 ・教育課程の編成においては、学位を与える課程全体としてのカリキュラム全体の構成や、学修者の知的習熟過程等を考慮し、単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成すること等、「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」	
教学マネジメント指針	・既存のシステムを前提とした「供給者目線」を脱却し、学位を与える課程(学位プログラム)が、学生に必要な資質・能力を身に付ける観点から最適化されているかという「学修者目線」で教育を捉え直すという根本的かつ包括的な変化	
取材した大学の定義	茨城大学	・学修者自身が、大学での学びや学生生活を、自らのキャリアや願いと結びつけ、成長を実感できる大学であること。そうしたビジョンを大学の構成員をはじめとするステークホルダーが共有し、学生が成長を実感できる具体的なしくみが構築されていること
	上智大学	・生涯学び続ける力(学びの基盤)を身につけることができるような学修体験が得られる場を提供できている状態
	成城大学	・大学運営において学生目線で考えることが教職員に共有されている。学生が何を学んだかより何ができるようになったか(学修成果)が重視されている。学生がさまざまな機会をとりえてチャレンジし、結果を振り返り、次の行動につなげるべく自律的に学んでいる。学生が学生を支援する活動が盛んである
	東京工芸大学	・学生が入学時に期待した価値が得られるように、いろいろなことが調っている状態にあること。学生が期待している価値と、大学が提供しているさまざまなこととの「ズレ」を認識し、それを解消させようと動くこと
	関西大学(山田剛史氏)	・学生が多様な選択肢の中から自らの学びを選択し、主体的に学びに関与し、社会への円滑な移行を遂げるうえで必要な力を身につけられたと実感があるよう、教育・学習環境が常に整備・提供されている状態
	広島市立大学(山咲博昭氏)	・学修者である学生の実態やニーズを多面的に把握し、学修者視点を取り入れ、教員、職員がチームとなって教育課程、教育内容・方法等の一層の充実・向上を図ろうとしている状態
熊本保健科学大学	・大学の強みと特色を活かして、学生が卒業後の姿を意識しながら自律的な学修を行い、DPに定める力を身に付けられるカリキュラムを提供できていること。学生が身に付けた力を可視化することで更なる成長につなげられるシステムを構築しており、支援体制を整えていること	
学生の定義*	・教職員だけではなく、学生も当事者として教育をつくり上げる大学 ・学修者本位の大学とは学生がやりたいことを尊重してフォローアップできる大学	

*P.4からの「学生座談会」での発言より

A. 「学生の成長実感」がポイントだが、自学ならではの定義を。

【図表1】は「学修者本位」について、文科省の発信や取材大学、そして学生の定義をまとめたもの。表現はさまざまだが、「学修者自身が成長実感を得られるか」が一つのポイントになるだろう。

実は「学修者本位」という概念は、今から23年前に文科省から出された「廣中レポート」で、すでに示されている【図表2】。教育を提供する立場からの「教員中心の大学」から、学習する学生の立場で、多様な学生に対するきめ細かな教育を行う「学生中心の大学」への転換に向け、教員評価の視点や運営に学生の意見を反映させる提案など、踏み込んで提言されていた。その8年後に出された「学士課程答申」では、学部教育を「学

学生参画のコツは?

内部質保証への関わり方は?

学修者本位の大学をつくるには?

Q & A

Q. 学修者本位の大学とはどんな大学?

A. 「学生の成長実感」がポイントだが、自学ならではの定義を。

【図表1】は「学修者本位」について、文科省の発信や取材大学、そして学生の定義をまとめたもの。表現はさまざまだが、「学修者自身が成長実感を得られるか」が一つのポイントになるだろう。

実は「学修者本位」という概念は、今から23年前に文科省から出された「廣中レポート」で、すでに示されている【図表2】。教育を提供する立場からの「教員中心の大学」から、学習する学生の立場で、多様な学生に対するきめ細かな教育を行う「学生中心の大学」への転換に向け、教員評価の視点や運営に学生の意見を反映させる提案など、踏み込んで提言されていた。その8年後に出された「学士課程答申」では、学部教育を「学

取材・文/ 児山雄介、本間学

文科省に聞く!

全国学生調査で教育課題が明らかに 調査結果の積極的な活用も望まれる

学修者本位の教育には、3ポリシーに基づくカリキュラム・マネジメントと、学修成果の測定を通じた質向上が不可欠です。文科省の調査*1では、3ポリシーの達成状況を点検・評価している大学は約89%、学位を与える課程共通の考え方や尺度を策定している大学は約68%、学修状況の分析や教育改善を支援する体制を構築している大学は約63%となっており、年々改善の兆しが見られるものの、その進捗は道半ばだと感じます。加えて、第3回全国学生調査の結果では、「課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される」という設問に対して「あまりなかった」「なかった」と回答した学生の割合は31%。授業外の学習時間が週5時間以下の学生が7割以上いました。教員からのフィードバックが不十分、かつ学生の自律的な学修を促す体制ができていないという課題が浮き彫りになっています。

全国学生調査は、「各大学の教育改善に生かす」「大学に対する社会の理解を深める一助とする」「政策立案の基礎資料として活用する」「学生がこれまでの学びを振り返り、今後の学修をより充実させる」という4つの目的があります。大学、社会、行政、そして学生本人にメリットがある調査ですが、調査結果の活用と改善実行はまだ十分には進んではいません。

学生の回答率が低いことも課題です。大学独自のアンケートもあるため、調査回数が多くなったり、調査項目の重複があったりすることが、回答率が伸びない原因かもしれません。各大学にヒアリングをするなどして、全国学生調査の質問項目を大学独自のアンケートに組み入れるなど、改善策を探っていきます。

この調査に限らず、学生アンケートの回答率の低さは、大学関係者からよく聞かれます。しかし、学生が「自分たちの意見で大学が変わる」と感じなければ、回答率は上がらないのではないのでしょうか。日本の若者は他国と比べ、社会をよくするために社会問題の解決に関与したいと考える人が少ないという調査結果もあり

「学修者本位の大学」を支援する今後の政策は? 「学び続ける力」育成に向けた教育を中教審で議論

高等教育局企画官
(併) 高等教育企画課
高等教育政策室長

高見 英樹

たかみひでき ● 2002年文部科学省入省。文部科学省高等教育企画課課長補佐、岡山県教育次長、内閣官房教育未来創造会議担当室企画官などを経て、2023年より現職。



ます*2。高等教育だけにとどまる話ではなく、初等中等教育段階からの「自分たちが主体となって世の中を変えるんだ」という意識の醸成が欠かせないでしょう。

学生の声に耳を傾け、学生が「学ぶ楽しさ」を実感できる教育を

本年9月、文部科学大臣が中教審に「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方」について諮問しました。諮問では4つの検討事項を示しましたが、これには「高等教育の質をどう捉えていくか」「高等教育への経済的・地理的アクセスをどう確保するか」「高等教育全体の適正な規模をどう考えるか」という大きな3つの観点が、これらを連動して考えていく必要があります。

近年、「総合知」という言葉がよく使われますが、学びを総合的に深める取り組みについて、今一度、高校・大学関係者でしっかり議論すべき時期に来ています。加えて、AI時代に求められる人材育成、社会変化に対応したリカレント教育が重要性を増しています。この前提となるのが、「生涯学び続ける力」です。この力は学生時代に学ぶ楽しさを体験することで、育成されていきます。今、初等中等教育の現場は1人1台端末や探究学習の推進で変化しています。大学はこの変化を受け止める体制ができていないのでしょうか。そうでないならば、大学教育に対する学生の評価は厳しくなっていくでしょう。だからこそ、学生の声に耳を傾けることは重要です。学修者本位の大学づくりに向けた改善サイクルを確立するためにも、全国学生調査の結果等をふまえ、学内で議論してほしいと思います。

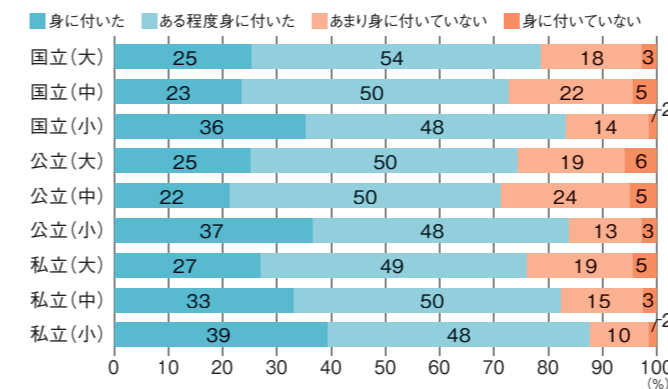
中教審「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(諮問)」の検討事項

1	2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿	・これからの時代を担う人材に必要な資質・能力の育成に向け、今後さらに取り組むべき具体的方策 ・成長分野をけん引する人材の育成や大学院教育の改革等
2	今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方	・高等教育全体の適正な規模も視野に入れながら高等教育へのアクセス確保の在り方・学部構成・教育課程の見直しなど教育研究の充実や高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表等の方策・地方の高等教育機関が果たす多面的な役割の考慮
3	国公私設置者別等の役割分担の在り方	・設置者別・機関別等の役割分担の在り方や果たすべき役割・機能、その実現方策
4	高等教育の改革を支える支援方策の在り方	・基盤的経費や競争的研究費等の充実、民間からの投資も含めた多様な財源の確保の観点も含めた、今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等

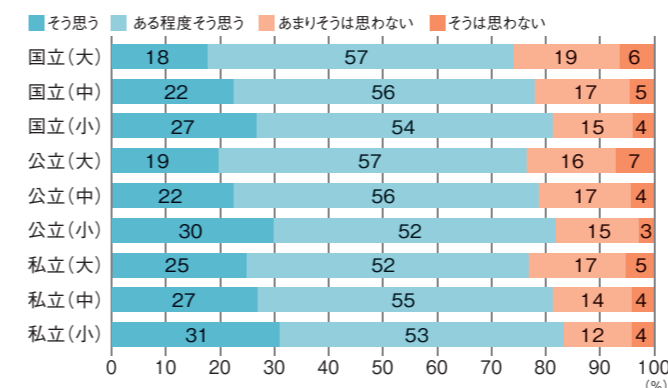
*令和5年9月25日中央教育審議会資料を基に作成

【図表4】学生から見た学修者本位の教育の進捗~令和4年度「全国学生調査(第3回試行実施)」結果

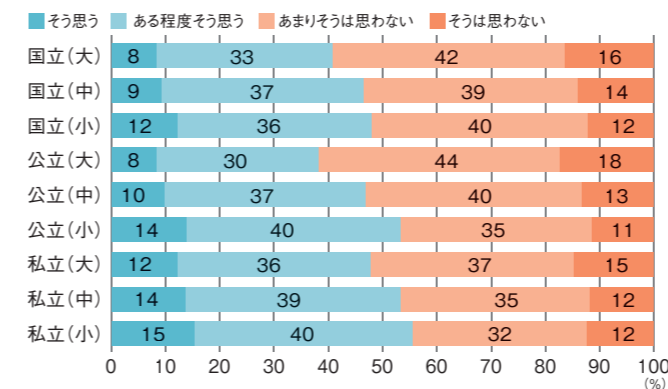
将来の仕事につながるような知識・技能



教職員が学生と向き合って教育に取り組んでいる。

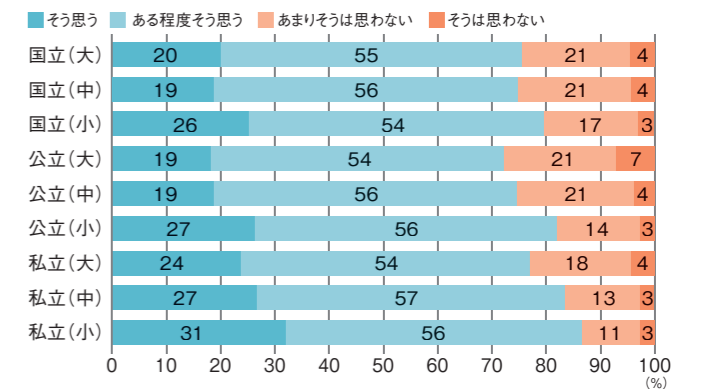


授業アンケート等の学生の意見を通じて大学教育が良くなっている。

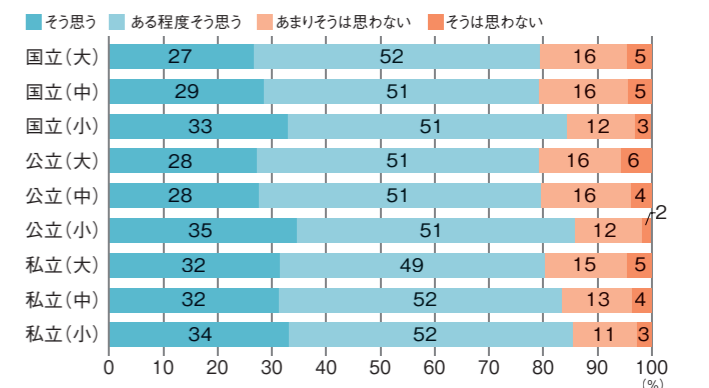


*文部科学省発表資料よりまとめ(調査時期:2022年11月28日~2023年1月20日/対象:試行実施に参加意向のあった532大学の学部2年生(約46万人)および4年生等(約49万人)/回答率10.6%)

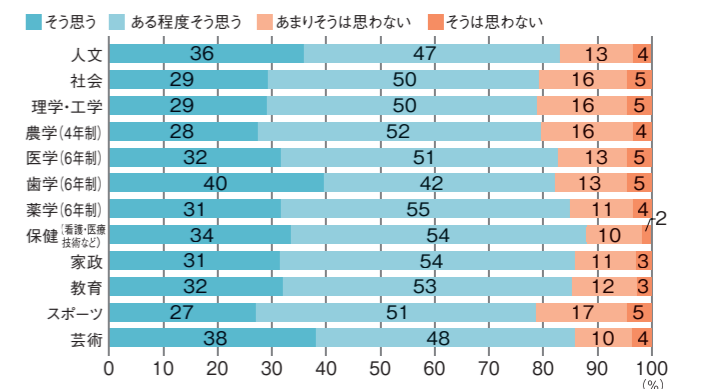
大学が学生に卒業時までに身に付けることを求めている知識や能力を理解している。



大学での学びによって自分自身の成長を実感している。



大学での学びによって自分自身の成長を実感している。(学部系統別)



Q学修者本位への転換はどこまで進んでいる?
A 全国学生調査の結果から見た現状は、いまだ道半ばと言える。文科省の全国学生調査の結果から、学生の「実感」度合いで進捗を確認してみよう【図表4】。「D Pの理解」から「成長実感」、そして「教職員の取り組み姿勢」「学生の意見の反映」など、「学修者本位の大学」として不可欠な事項への学生の評価の、「そう思う」「身に付いた」の割合は、いずれも1~3割程度にとどまっている。卒業時までに身に付けることを求めている知識や能力(DP)を理解していなければ、その先の「知識・技能の修得」も、「成長実感」もおぼつかないだろう。設置区分や規模別の傾向では、国公立より私立、そして規模の小さい大学のほうが、学生の評価が高い傾向にある。「成長実感」については学部系統別に見ると、歯学に次いで高いのは、芸術系や人文系といった分野であることが目を引く。一方で大学の取り組み姿勢はどうか。「教職員の取り組み姿勢」では2割強の、「学生の意見の反映」はほぼ半数の学生が否定的な回答だ。学生に向かう姿勢からまず見直していきたい。

*1 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和3年度)」 *2 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」